

令和5年

第4回市議会定例会 議案第67号

令和5(2023)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和5(2023)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,034,885千円	1,007千円	8,035,892千円
第1項 営業収益	5,701,872千円	1,007千円	5,702,879千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,927,326千円	5,728千円	6,933,054千円
第1項 営業費用	6,318,042千円	5,728千円	6,323,770千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,639,548千円」を「2,641,171千円」に、「1,399,476千円」を「1,400,687千円」に、「1,128,981千円」を「1,129,393千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	5,981,181千円	1,623千円	5,982,804千円
第1項 建設改良費	1,840,709千円	1,623千円	1,842,332千円

第4条 予算第9条中「453,383千円」を「460,734千円」に改める。

第5条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち1,129,393千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本金 1,129,393千円

令和5年12月8日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			8,034,885 <sup>千円</sup>	1,007 <sup>千円</sup>	8,035,892 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		5,701,872	1,007	5,702,879	
		2 他会計負担金	1,203,491	1,007	1,204,498	一般会計負担金「1,203,491千円」を「1,204,498千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,927,326 <sup>千円</sup>	5,728 <sup>千円</sup>	6,933,054 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		6,318,042	5,728	6,323,770	
		1 管 渠 費	304,895	652	305,547	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	255,198	120	255,318	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処 理 場 費	840,199	553	840,752	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	27,465	417	27,882	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	42,041	402	42,443	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	255,174	387	255,561	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	270,434	3,197	273,631	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			5,981,181 <sup>千円</sup>	1,623 <sup>千円</sup>	5,982,804 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		1,840,709	1,623	1,842,332	
		1 管 渠 事 業 費	1,037,264	1,185	1,038,449	下水管渠事業費「957,312千円」を「958,406千円」に、公共柵新設事業費「79,952千円」を「80,043千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	78,173	51	78,224	ポンプ場事業費「78,173千円」を「78,224千円」に改める。
		3 処理場事業費	585,659	387	586,046	汚水処理施設事業費「585,659千円」を「586,046千円」に改める。

# 令和5年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	991,747
減価償却費	3,647,067
固定資産除却費	36,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	545
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	231
長期前受金戻入額	△ 2,310,900
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	477,592
小計	2,873,710
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 477,592
未払消費税等の増減額	132,187
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,528,405

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,828,292
無形固定資産の取得による支出	188,494
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,180
短期貸付金の返還による収入	8,297
国庫補助金等による収入	505,922
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	997,287
その他収入	38,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101,060

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,583,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,129,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,692

資金増加額 (又は減少額)	△ 118,347
資金期首残高	2,351,418
資金期末残高	2,233,071

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 2 ) 55		219,185	163,853	383,038	74,256	457,294
補 正 前		( 2 ) 55		217,225	159,460	376,685	73,258	449,943
比 較		( )		1,960	4,393	6,353	998	7,351

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	5,016	6,563	3,192	4,178	4,575	6,457	45,892	37,607	113,480	45,980	159,460	
比 較						51	1,615	1,475	3,141	1,252	4,393	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 55		215,671	163,006	378,677	73,464	452,141
補 正 前		( ) 55		213,971	158,679	372,650	72,548	445,198
比 較		( )		1,700	4,327	6,027	916	6,943

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	5,016	6,563	3,192	4,049	4,575	6,457	45,240	37,607	112,699	45,980	158,679	
比 較						51	1,549	1,475	3,075	1,252	4,327	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 2 )		3,514	847	4,361	792	5,153
補 正 前		( 2 )		3,254	781	4,035	710	4,745
比 較		( )		260	66	326	82	408

※ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	129		652	781	781		
比 較			66	66	66		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,960	給与改定に伴う増加分	1,960		給与改定の状況 給料表の平均改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
手 当 等	4,393	給与改定に伴う増加分	4,393		期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 初任給(令和5年11月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
補正後	高校卒	166,600	166,600
	短大卒	179,100	179,100
	大学卒	196,200	196,200
補正前	高校卒	154,600	154,600
	短大卒	167,100	167,100
	大学卒	185,200	185,200

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

#### (2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	( 1.15 )	( 1.2 )	( 2.35 )	無	
	2.2	2.3	4.5	有	
前 年 度	( 1.125)	( 1.175)	( 2.3 )	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
一般会計の制度	( 1.15 )	( 1.2 )	( 2.35 )	無	
	2.2	2.3	4.5	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

令和5年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有 形 固 定 資 産	182,574,437		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,867,247</u>		千円 89,707,190
(2) 無 形 固 定 資 産			2,037,296
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>8,349</u>		
投資その他の資産合計			<u>18,276</u>
固 定 資 産 合 計			千円 91,762,762

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			2,233,071
(2) 未 収 金	449,604		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,926</u>		434,678
(3) 短 期 貸 付 金	7,888		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>		7,805
(4) 前 払 金			158,260

(5) 他会計保管下水道使用料	千円 70,583	
流動資産合計		千円 2,904,397
資産合計		94,667,159
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	39,418,259	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 431,622	
引当金合計	431,622	
固定負債合計		39,849,881
4 流動負債		
(1) 企業債	3,974,624	
(2) 未払金	861,924	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	22,798	
ロ 法定福利費引当金	4,821	
引当金合計	27,619	
(4) その他流動負債	5,694	

		千円
	流動負債合計	4,869,861
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 89,991,756
	収益化累計額	<u>△ 53,247,937</u>
	繰延収益合計	<u>36,743,819</u>
	負債合計	81,463,561
	資本の部	
6	資本金	8,816,391
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	1,289,405
	(2) 利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>3,097,802</u>
	利益剰余金合計	<u>3,097,802</u>
	剰余金合計	<u>4,387,207</u>
	資本合計	<u>13,203,598</u>
	負債資本合計	<u><u>94,667,159</u></u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	19～35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額102,564千円を除く）。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,160千円を除く）。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,031,792千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,250,184	43,751	5,293,935
営業費用	6,022,855	104,892	6,127,747
営業損益	△ 772,671	△ 61,141	△ 833,812
経常損益	997,479	△ 5,731	991,748
セグメント資産	92,306,431	2,360,728	94,667,159
セグメント負債	79,201,802	2,261,759	81,463,561
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,185,128	19,370	1,204,498
減価償却費	3,565,466	81,601	3,647,067
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,202,435	△ 73,627	△ 1,276,062

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,490千円

1年超 6,450千円

---

合計 11,940千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,164千円を処理するため、貸倒引当金3,164千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として19,082千円を支給するため、退職給付引当金15,418千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,218千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金27,283千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。